

**HORIBA**  
Explore the future



第68期  
中間事業報告書  
平成17年3月21日～平成17年9月20日

株式会社 堀場製作所

オーナー(株主)の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第68期上半期(平成17年3月21日から平成17年9月20日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当上半期のわが国経済は、株式市場の回復や企業の設備投資の拡大など景気の先行きに明るさが見られる一方、原油価格の高騰による素材価格の上昇といった懸念材料も台頭してまいりました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、国内自動車産業を中心に活発な民間設備投資が行われた反面、デジタル家電の単価下落などの影響による半導体産業向けの需要伸び悩みや競合激化に伴う価格下落傾向が続き、全般的には依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は前期から継続して「HORIBA Group is One Company. (HORIBAグループは一つの会社)」をグループ経営方針とし、“継続的な企業価値向上”をめざして事業活動を行ってまいりました。

当社は現在グループ会社38社、従業員4,052名(うち海外2,132名)を有するグローバルカンパニーとなりましたが、今後より一層飛躍するためには、国境や会社組織など効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払いグループ一体となって“企業価値”的向上をめざすことが必要です。具体的には、事業戦略立案や損益管理を事業セグメント単位とすることで、よりグローバルな戦略でスピーディに運営を行うとともに、生産・購買・法務・経理・ITなどの事業共通のサポート

部門については、今後地域単位で共有化することにより経営の効率化を進めてまいります。

一方、当上半期に実行しました各事業セグメントにおける強化施策としましては、エンジン計測システムにおいて、8月にカール・シェンク社(ドイツ)の自動車試験装置事業の買収契約を締結、自動車開発に必要な計測機器をフルラインアップ化する事業戦略を打ち出しました(詳細は9ページご参照)。分析システムにおいては、急成長が見込まれるナノテク計測分野で積極的な拡販策を行ったほか、環境関連分野では大気汚染規制対応のVOCモニタを市場投入しました。また医用システムでは、中長期的な事業拡大を意図して、大型血球計測システム及び中型生化学分析装置の拡販に注力する一方、今後拡大が見込まれるPOCT(患者の迅速診断)市場向けの製品開発を強化しました。半導体システムにおいては、半導体300mm市場をターゲットとして、半導体製造装置周辺で求められるさまざまな制御・計測ニーズに応えるための製品投入や液晶の品質確保に不可欠な薄膜検査装置の拡販とコストダウンに努めました。

こうした事業展開の結果、当上半期における連結ベースの業績につきまして、売上高は44,693百万円と前期比6.0%の増収となり、当社中間連結決算過去最高の売上となりました。また利益面では、営業利益3,737百万円、経常利益3,859百万円、中間純利益1,651百万円とそれぞれ同5.8%、同16.3%、同102.4%の増益となり、いずれも当社中間連結決算過去最高となりました。

当社の中間配当金といたしましては、1株当たり6円

とさせていただきましたが、期末本決算時には、従前どおり、当社単体の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。

下半期につきましては、景気の先行き不透明感は否めないものの、「One Company経営」と当社の基本ポリシーである“事業・販売エリアでバランスの取れた経営”を推進することで、連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本利益率)8%という中長期経営計画目標の達成に向け、経営陣・従業員一同全力を尽くしてまいります。

当社は、本年10月17日に創業60周年を迎えることができましたが、これは、社是である「おもしろおかしく」に象徴されるユニークな企業文化を理解しサポートいただいているオーナーをはじめとするステークホルダーの皆様のおかげと感謝いたしております。オーナーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



平成17年11月

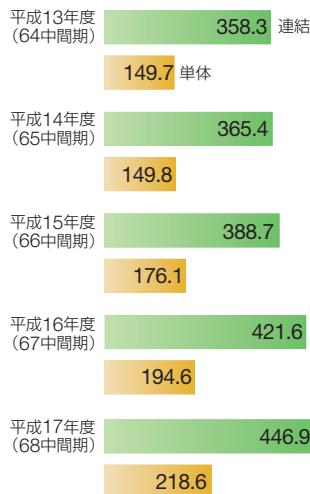
取締役会長兼社長

堀場 厚

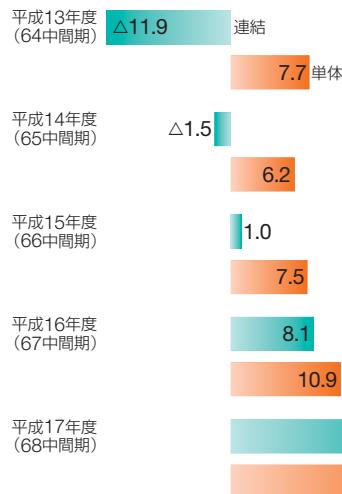
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、“会社の所有者”すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

## 中間業績の推移

### 売上高の推移 (億円)



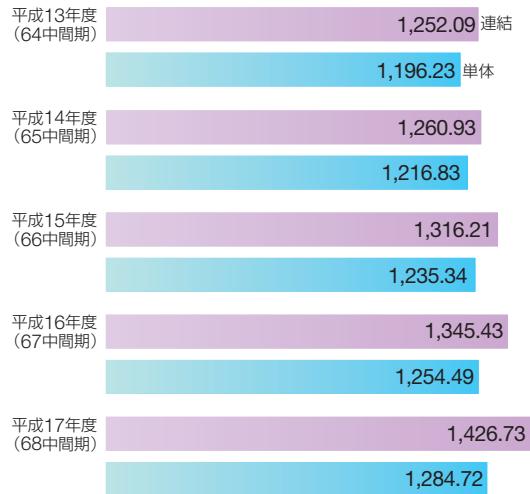
### 中間純利益の推移 (億円)



### 1株当たり中間純利益・中間配当金 (円)



### 1株当たり純資産 (円)



## 中間部門別売上高・営業利益の状況(連結)

### エンジン計測システム機器部門

アジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことにより、2007年の排ガス規制に向けた北米市場の需要盛り上がりにより、売上高は前期比19.0%増の12,594百万円となり、売上増とそれとともに量産効果により、営業利益は同50.1%増の2,552百万円となりました。

	(百万円)		
	68中間期	67中間期	増減率
売上高	12,594	10,582	+19.0%
営業利益	2,552	1,700	+50.1%

### 医用システム機器部門

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことにより、売上高は前期比6.6%増の9,348百万円となりましたが、ユーロ高ドル安の影響や新製品拡販に伴う販売費用の増加で欧州子会社の損益が悪化し、営業利益は同45.7%減の209百万円となりました。

	(百万円)		
	68中間期	67中間期	増減率
売上高	9,348	8,769	+6.6%
営業利益	209	386	△45.7%

### 分析システム機器部門

国内向け有害元素検査用X線分析装置や環境関連の煙道用排ガス分析装置、また世界的なナノテク用分析装置の需要拡大により、売上が好調に推移し、売上高は前期比8.9%増の14,246百万円となりました。利益面では、ユーロ高ドル安の影響で欧州子会社の輸出損益が厳しい状況となりましたが、売上増の効果で、営業損失は92百万円と前期比154百万円改善しました。

	(百万円)		
	68中間期	67中間期	増減率
売上高	14,246	13,085	+8.9%
営業利益	△92	△247	——

### 半導体システム機器部門

半導体・液晶関連の各種検査装置は堅調に推移したものの、主力のマスクフローコントローラが前年同期の半導体市場好調の反動で売上が減少し、売上高は前期比12.6%減の8,505百万円となり、営業利益も同37.0%減の1,068百万円となりました。

	(百万円)		
	68中間期	67中間期	増減率
売上高	8,505	9,728	△12.6%
営業利益	1,068	1,694	△37.0%

# 財務の概況／中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成17年9月20日現在)	前中間期 (平成16年9月20日現在)	前期 (平成17年3月20日現在)		当中間期 (平成17年9月20日現在)	前中間期 (平成16年9月20日現在)	前期 (平成17年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>							
流動資産	<b>72,138</b>	<b>65,044</b>	<b>72,505</b>	流动負債	<b>31,759</b>	<b>27,908</b>	<b>34,799</b>
現金及び預金	18,517	13,010	15,447	支払手形、支払信託及び買掛金	9,190	8,757	11,290
受取手形及び売掛金	26,120	25,944	30,595	短期借入金	5,631	5,562	5,468
有価証券	250	546	680	一年以内返済予定の長期借入金	355	417	267
たな卸資産	23,231	21,912	22,012	未払金	5,953	5,409	5,476
繰延税金資産	2,286	2,227	2,012	未払法人税等	1,477	1,605	1,463
その他	2,242	1,907	2,270	賞与引当金	2,244	2,163	2,355
貸倒引当金	△510	△504	△511	製品保証引当金	736	783	820
				繰延税金負債	5	15	-
固定資産	<b>27,386</b>	<b>27,723</b>	<b>27,407</b>	一年以内償還予定の転換社債	<b>1,528</b>	-	3,863
(有形固定資産)	(18,573)	(19,145)	(18,481)	その他	<b>4,637</b>	3,191	3,794
建物及び構築物	6,921	7,021	7,184	固定負債	<b>9,659</b>	<b>15,973</b>	<b>10,305</b>
機械装置及び運搬具	2,971	2,456	2,866	社債	5,000	5,000	5,000
土地	6,568	7,718	6,564	転換社債	-	6,187	-
建設仮勘定	290	153	81	長期借入金	1,805	1,251	1,442
その他	1,821	1,795	1,784	退職給付引当金	1,327	952	1,347
(無形固定資産)	(2,654)	(2,175)	(2,688)	役員退職慰労引当金	580	1,140	1,144
営業権	70	56	78	繰延税金負債	341	21	22
連結調整勘定	1,145	1,087	1,315	その他	605	1,420	1,348
その他	1,439	1,032	1,294	負債合計	<b>41,419</b>	<b>43,882</b>	<b>45,105</b>
(投資その他の資産)	(6,158)	(6,402)	(6,237)	少数株主持分	<b>138</b>	<b>2,428</b>	<b>2,544</b>
投資有価証券	4,469	4,201	4,296	【資本の部】			
繰延税金資産	439	876	704	資本金	<b>10,809</b>	<b>8,477</b>	<b>9,640</b>
その他	1,366	1,444	1,356	資本剰余金	<b>17,526</b>	<b>12,774</b>	<b>13,932</b>
貸倒引当金	△118	△120	△119	利益剰余金	<b>28,419</b>	<b>24,822</b>	<b>27,422</b>
繰延資産	-	0	-	その他有価証券評価差額金	<b>1,366</b>	<b>1,141</b>	<b>1,401</b>
創立費	-	0	-	為替換算調整勘定	△23	△517	20
				自己株式	△130	△241	△154
資産合計	<b>99,525</b>	<b>92,768</b>	<b>99,913</b>	資本合計	<b>57,967</b>	<b>46,457</b>	<b>52,262</b>
				負債、少数株主持分 及び資本合計	<b>99,525</b>	<b>92,768</b>	<b>99,913</b>

# 財務の概況／中間連結損益計算書

## 連結損益計算書

	当中間期 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	前中間期 自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日	前期 自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日	(百万円)
売上高	44,693	42,165	92,492	
売上原価	25,382	24,217	53,855	
売上総利益	19,311	17,947	38,637	
販売費及び一般管理費	15,573	14,413	29,264	
<b>営業利益</b>	<b>3,737</b>	<b>3,533</b>	<b>9,372</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>446</b>	<b>498</b>	<b>722</b>	
受取利息及び配当金	68	43	103	
為替差益	105	124	-	
雑収益	272	330	618	
<b>営業外費用</b>	<b>324</b>	<b>712</b>	<b>1,213</b>	
支払利息	142	185	372	
為替差損	-	-	40	
営業債権却	-	51	85	
雑損失	182	476	714	
<b>経常利益</b>	<b>3,859</b>	<b>3,319</b>	<b>8,882</b>	
<b>特別利益</b>	<b>494</b>	<b>17</b>	<b>39</b>	
固定資産売却益	4	17	38	
投資有価証券売却益	394	-	0	
保険差益	95	-	-	
<b>特別損失</b>	<b>874</b>	<b>1,214</b>	<b>2,815</b>	
固定資産除却損	27	20	45	
固定資産売却損	14	5	1,123	
減損損失	-	-	53	
退職給付制度移行に伴う損失	-	79	79	
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	-	143	
投資有価証券売却損	-	-	0	
役員退職慰労金	749	-	-	
投資有価証券評価損	4	0	35	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	1,109	1,150	
その他	77	-	183	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,651</b>	<b>815</b>	<b>3,523</b>	

## 当中間期の連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	22,549百万円
2.担保に供している資産 建物	156百万円
3.担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金	2百万円
長期借入金	90百万円
4.保証債務	373百万円
5.自己株式数	102,164株

## 当中間期の連結損益計算書注記

1.研究開発費	2,677百万円
---------	----------

## 連結貸借対照表の主な増減要因

	対前期増減額	主な増減理由
<b>【資産の部】</b>		
受取手形及び売掛金	△4,475	売上債権の回収が進んだことによるものです。
<b>【負債の部】</b>		
たな卸資産	1,218	出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
<b>【資本の部】</b>		
一年以内償還予定の 転換社債	△2,335	転換社債の株式転換によるものです。
役員退職慰労引当金	△564	内規に基づく役員退職慰労金の払出に伴うものです。
少数株主持分	△2,406	株式会社堀場エスティックの完全子会社化によるものです。
<b>【資本の部】</b>		
資本金	1,168	転換社債の株式転換によるものです。
資本剰余金	3,593	株式会社堀場エスティックとの株式交換及び転換社債の株式転換によるものです。

## 財務の概況／中間貸借対照表(堀場製作所単体)

貸借対照表

	当中期 (平成17年9月20日現在)	前中期 (平成16年9月20日現在)	前期 (平成17年3月20日現在)	当中期 (平成17年9月20日現在)	前中期 (平成16年9月20日現在)	前期 (平成17年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>						
流動資産	<b>37,016</b>	<b>33,010</b>	<b>35,813</b>	流動負債	<b>15,147</b>	<b>12,651</b>
現金及び預金	9,717	5,067	7,330	支払手形	549	1,189
受取手形	2,733	8,090	5,119	支払信託	2,599	2,825
売掛金	10,649	8,906	11,330	買掛金	2,919	2,098
製品	4,277	4,039	4,136	未払金	2,194	1,683
原材料	1,146	1,109	1,124	未払費用	180	169
仕掛品	3,988	3,657	4,470	未払法人税等	533	844
短期貸付金	321	221	321	賞与引当金	1,194	1,110
仮払消費税等	664	633	-	預り金	1,028	1,025
繰延税金資産	905	904	868	前受金	1,466	779
その他	2,634	390	1,121	製品保証引当金	220	226
貸倒引当金	△21	△10	△8	預り消費税等	718	673
固定資産	<b>36,229</b>	<b>35,615</b>	<b>33,717</b>	一年以内償還予定の転換社債	<b>1,528</b>	-
(有形固定資産)	(9,493)	(11,503)	(9,477)	その他	17	24
建物	2,932	2,895	3,018	固定負債	<b>5,901</b>	<b>12,657</b>
構築物	262	290	275	社債	5,000	5,000
機械及び装置	391	284	301	転換社債	-	6,187
車両運搬具	2	2	3	退職給付引当金	151	138
工具器具及び備品	1,081	1,066	1,054	役員退職慰労引当金	399	887
土地	4,808	6,843	4,808	長期未払金	-	419
建設仮勘定	14	120	14	繰延税金負債	324	-
(無形固定資産)	(906)	(485)	(806)	その他	25	25
電信電話加入権	19	19	19	負債合計	<b>21,049</b>	<b>25,308</b>
借地権	6	6	6			<b>23,363</b>
ソフトウェア	772	375	654	<b>【資本の部】</b>		
その他	108	84	126	資本金	<b>10,809</b>	<b>8,477</b>
(投資その他の資産)	(25,829)	(23,625)	(23,432)	資本剰余金	<b>17,421</b>	<b>12,774</b>
投資有価証券	5,005	4,783	4,894	資本準備金	<b>17,412</b>	<b>12,771</b>
関係会社株式	20,099	17,642	17,785	その他資本剰余金	9	2
関係会社株式評価引当金	△297	△296	△296	自己株式処分差益	9	2
長期貸付金	113	133	123	利益剰余金	<b>22,776</b>	<b>21,194</b>
長期前払費用	25	43	31	利益準備金	817	817
繰延税金資産	-	429	65	退職積立金	-	876
その他	917	923	863	設備積立金	100	100
貸倒引当金	△34	△34	△35	海外市場積立金	500	500
資産合計	<b>73,246</b>	<b>68,625</b>	<b>69,530</b>	固定資産圧縮積立金	34	36
				別途積立金	18,889	17,509
				中間(当期)未処分利益	2,435	1,355
				その他有価証券評価差額金	<b>1,320</b>	<b>1,111</b>
				自己株式	△130	△241
				資本合計	<b>52,197</b>	<b>43,316</b>
						<b>46,167</b>
負債・資本合計						

# 財務の概況／中間損益計算書(堀場製作所単体)

## 損益計算書

	当中間期 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	前中間期 自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日	前期 自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日	(百万円)
<b>【営業損益の部】</b>				
営業収益	<b>21,861</b>	<b>19,469</b>	<b>40,844</b>	
売上高	21,861	19,469	40,844	
営業費用	<b>19,390</b>	<b>17,653</b>	<b>36,654</b>	
売上原価	14,850	13,604	28,237	
販売費及び一般管理費	4,540	4,049	8,417	
営業利益	<b>2,470</b>	<b>1,815</b>	<b>4,189</b>	
<b>【営業外損益の部】</b>				
営業外収益	<b>1,112</b>	<b>884</b>	<b>1,219</b>	
受取利息及び配当金	828	587	680	
雑収益	283	297	538	
営業外費用	<b>153</b>	<b>259</b>	<b>456</b>	
支払利息	39	56	104	
為替差損	32	6	49	
雑損失	81	196	301	
経常利益	<b>3,428</b>	<b>2,441</b>	<b>4,953</b>	
<b>【特別損益の部】</b>				
特別利益	<b>395</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	
貸倒引当金戻入額	-	30	30	
固定資産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	394	-	0	
特別損失	<b>761</b>	<b>875</b>	<b>2,744</b>	
固定資産除却損	7	7	27	
固定資産売却損	-	-	1,111	
投資有価証券評価損	4	0	33	
減損損失	-	-	705	
役員退職慰労金	<b>749</b>	-	-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	866	866	
税引前中間(当期)純利益	<b>3,062</b>	<b>1,595</b>	<b>2,238</b>	
法人税、住民税及び事業税	<b>699</b>	<b>733</b>	<b>843</b>	
法人税等調整額	<b>380</b>	<b>△228</b>	<b>2</b>	
中間(当期)純利益	<b>1,983</b>	<b>1,091</b>	<b>1,392</b>	
前期繰越利益	<b>452</b>	<b>263</b>	<b>263</b>	
中間配当金	-	-	103	
自己株式処分差損	-	-	4	
中間(当期)未処分利益	<b>2,435</b>	<b>1,355</b>	<b>1,548</b>	

## 中間配当金

平成17年11月7日開催の取締役会において、第68期中間配当金の支払について以下のとおり決議いたしました。

### 1.中間配当金

1株につき6円

### 2.受領株主

平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者

### 3.支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日

平成17年11月29日

## 単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
<b>【資産の部】</b>		
受取手形	<b>△2,386</b>	売上債権の早期回収が進んだことによるものです。
関係会社株式	<b>2,313</b>	株式会社堀場工ステックとの株式交換による増加によるものです。

## 【負債の部】

一年以内償還予定	<b>△2,335</b>	転換社債の株式転換によるものです。
----------	---------------	-------------------

## 【資本の部】

資本金	<b>1,168</b>	転換社債の株式転換によるものです。
<b>【資本準備金】</b>		
資本準備金	<b>3,479</b>	株式会社堀場工ステックとの株式交換及び転換社債の株式転換によるものです。

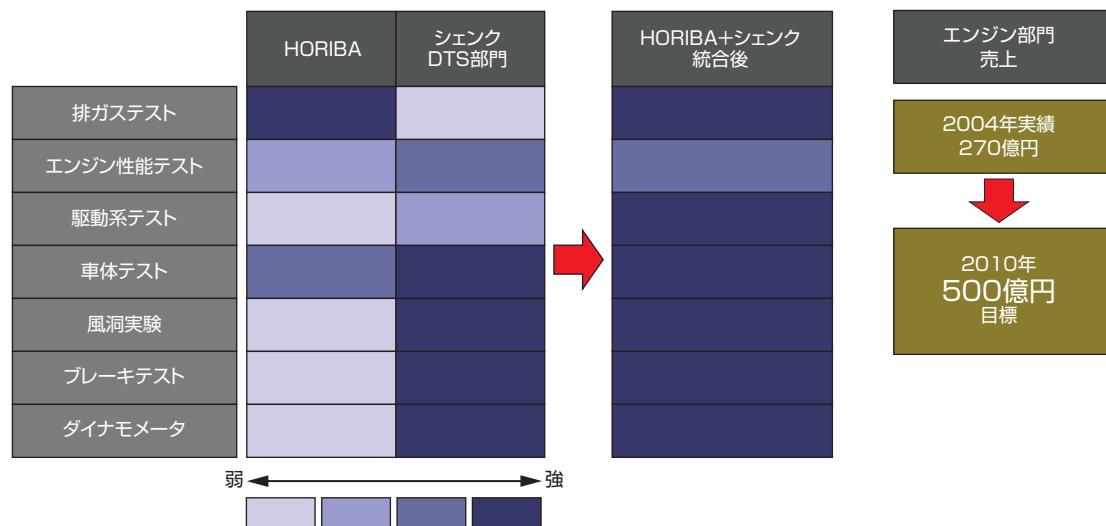
## ドイツの自動車試験装置メーカー カール・シェンク社 事業買収

当社は、自動車産業での各種試験設備を製造販売する、カール・シェンク社(本社:ドイツ、設立:1881年)の自動車関連計測事業(DTS)部門を9月30日付で買収しました。

当社のエンジン計測事業は、従来、海外での展開も含めて排ガス計測を核とした車輌や新型エンジンの研究開発及び検査設備システムを主軸としてきました。一方、今回買収したシェンク社のDTS部門は、エンジンテスト、ドライブトレインテスト(車台の動力伝達部分)、ブレーキテスト、風洞実験などの計測機器の製造・販売を行っており、当社が排ガス計測で蓄積したノウハウと顧客密着の営業体制を活用することで、当社は自動車開発に関連するほぼ全域の計測設備ニーズに応えることが可能な世界唯一の「トータルソリューション」提供企業となります。

当社は過去にも1996年に血液検査装置メーカーのABX社(現:ホリバABX社 フランス)、1997年に光学分析装置メーカーのInstruments社(現:ホリバ・ジョバンニイボン社 フランス)といった海外企業を買収し、HORIBAグループの事業をバランスよく拡大してきました。今回の事業買収においても、過去の経験から得られたさまざまな経営ノウハウを活かすことで、「One Company経営」のもと、スムーズにHORIBAグループに統合し、シナジー効果による収益向上をめざします。

### 事業買収によるシナジー効果



## HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成17年9月20日現在)

### ●堀場製作所(日本)

資本金:¥10,809,327,322

測定機器の製造、販売

### ●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

### ●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・アイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売

### ●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

### ●ホリバ・バイオテクノロジー(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の開発、製造及び販売

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:₩770,000,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

### ●ホリバ・厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥100,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

### ●ホリバ・厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$200,000

測定機器の販売及びサービス

### ●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

### ●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

### ドライブレコーダー「どら猫」～輸送機関の安全・安心をバックアップ～



ドライブレコーダーとは自動車などのフロントガラスに取り付けたカメラで前方の様子を撮影しつづけ、事故(一定以上の衝撃)を感じるとその時点の前後十数秒間の動画を記録する装置です。飛行機のフライトレコーダーのように事故の様子を記録するドライブレコーダーは、事故時の証言者として近年注目され、タクシー業界などの輸送機関で普及が進んでいます。今後は単なる事故状況の解析にとどまらず安全運転教育や指導にも活用でき、交通事故そのものの抑止効果にもつながると考えられます。当社の「どら猫」(商品名)は、映像だけでなく、GPSを用いた位置情報、スピード、ブレーキ操作の有無、方向指示器などの情報も合わせて記録するユニークな特徴を持っています。

### 環境測定新製品VOCモニタ～平成18年4月からの環境規制に対応～



VOCとは、トルエン・キシレンなど“揮発性有機化合物”的総称で、深刻な健康被害をもたらす物質です。環境省は、京都議定書での世界合意事項にも連動し、平成22年までに日本国内のVOCの排出量を平成12年に比べて3割削減する目標を決定しました。これを見て本年5月に大気汚染防止法が改正され、来年4月より50トン/年レベルのVOCを排出する工場や事業所における測定の義務づけや、排出量の規制が実施されることになりました。環境計測のスペシャリストである当社は、屋内・屋外(現場)で使用でき、小型・簡単操作・測定時間短縮という特徴を持ったVOCモニタ(FV-250)を開発、販売を開始しました。

#### 「ハイテクの一歩先に、いつも。HORIBA」

この言葉に象徴されるように、常にオリジナルの技術を追求するとともに、産業におけるマザーマシンとして、ナノテクノロジーなど各種最先端技術を支えるべく、分析・計測機器を中心とした技術開発を行い社会に貢献することが、HORIBAの技術(製品)開発ポリシーです。

京都議定書の発効でますます環境都市として注目される京都。

分析計測技術を通じて地球環境保全に貢献するNo.1企業としてHORIBAは独自の活動を京都から発信しています。

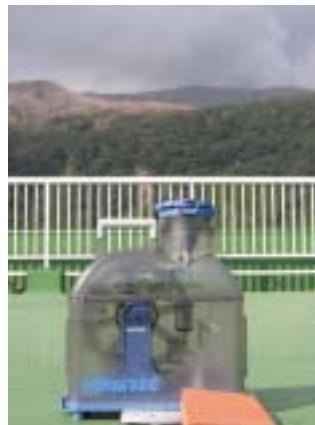
## HORIBA独自の「環境単位(エコロジカルユニット=“eu”)\*を提唱



本年8月、京都で開催された『びっくり!エコ100選 2005』(環境に関する情報発信を試みる京都の学生が中心になって企業に参加を呼びかけ実現した環境イベント)に、当社も環境保全に貢献する企業として参加しました。会場ではノーベル平和賞を受賞したケニアのワンガリ・マータイさんも共鳴されている日本語「もったいない」をキーワードに、衣食住の身近な話題から自然環境に対する最先端の取り組みまで、楽しむエコ、役立つエコ、興味深いエコなどを100個集めて展示紹介され、その中で当社も独自に提唱している「環境単位」を紹介しました。この取り組みが地球環境との持続可能な共存の道を考えるきっかけになればと願っています。

\*当社が考案・提唱している環境単位(エコロジカルユニット=“eu”)\*とは、人間が1日に必要な食物2000キロカロリーを「1eu」とカウントし、エネルギー消費量をわかりやすく表示する単位です。17時間テレビを見れば「1eu」、エアコン1日使用で「10eu」などと表します。今後、学校などの省エネ教育の場での活用を提案していきます。

## 環境を考えるホームページ:酸性雨ネットワーク「HONEST」



\*三宅島での当社製品「レインゴーランド」を使った観測の様子(背後に噴煙が見える)

酸性雨は、工場や自動車あるいは火山噴火などにより排出された亜硫酸ガスや窒素酸化物などが溶け込んだ強い酸性(一般的にはpH5.6以下)を示す雨をいい、森林の植物が枯れたり、川や湖の魚が卵を産まなくなったり、生態系に悪影響を及ぼす公害として近年大きな社会問題となっています。「HONEST」は、酸性雨について考える情報交換の場として、当社ホームページ上で活動しており、インターネットを使ってより簡単に、日本各地で測定された酸性雨情報を調べたり、自分で登録することもできます。このページを通じて酸性雨に関する知識を深めて、私たちの暮らす環境を大切にする気持ちを醸成していきたいと考えています。

「HONEST」の参加登録や詳しい活動報告につきましては、当社ホームページ【<http://www.honest-net.org/introduction/>】をご覧ください。

活動の一環として、本年2月帰島許可を受け「三宅島酸性雨観測ネットワーク」を立ち上げ、三宅島南部の都立三宅高等学校のご協力のもと三宅島の環境、特に大気の酸性化についての調査をはじめました。将来は、島を三角形で結ぶ位置に観測点を設ける予定です。

## HORIBAのIR活動(投資家向け情報提供活動)

### パリで投資家ミーティングを開催

9月26日、パリでフランスの有力投資家7社を迎えIRミーティングを開催しました。ミーティングでは、堀場社長がHORIBAグループの経営戦略・事業計画等について、フランスのグループ会社であるホリバABX社、ホリバ・ジョバンイボン社のメンバーが各社の事業概要や戦略について、説明を行いました。その後「シェンク社とのシナジー効果」や「医用部門のビジネスモデル」などについて、活発な質疑応答が交わされました。参加者からは、「日本企業でありながらフランスに根ざした経営を行っているHORIBAに対し、驚きを感じる」「今後、定期的にミーティングを開催してほしい」という声が寄せられました。

今回のフランスでのミーティングは、HORIBAにとって初めての海外でのIR活動でしたが、グローバルに経営を行う当社にとって、海外投資家にアピールしていくことは、企業価値を正しく株価に反映させるために必要不可欠であり、今後も積極的に海外での活動を展開していく方針です。



#### IR活動の方向性

当社は、海外売上高・従業員比率がともに約60%のグローバル企業として、外国人投資家へのアプローチを強化しています。また、個人投資家層への浸透を図る活動を積極化するなど、株主の多様化や株主数増加をめざす活動を通じて、フェアな株価形成に取り組んでいきます。

#### 1単元の株式の数の変更に関するお知らせ

当社は、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成18年1月4日(水曜日)付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。これに伴い、平成18年1月4日(水曜日)付をもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

## 株式の状況（平成17年9月20日現在）

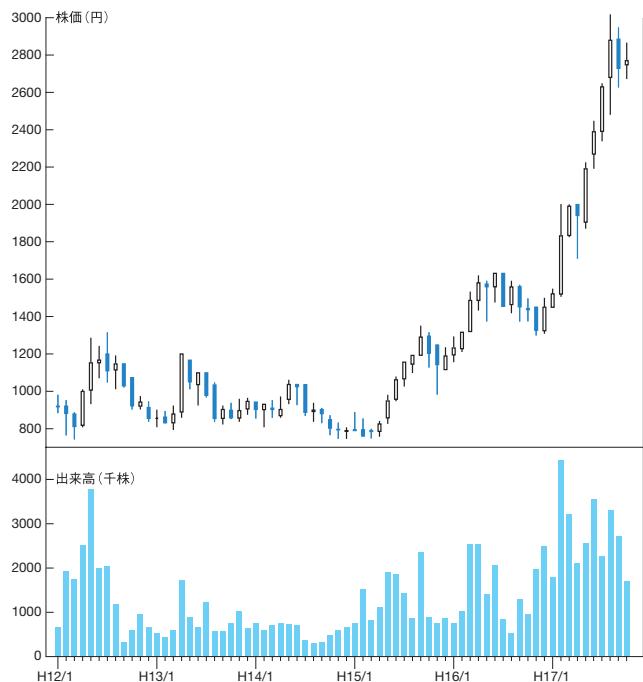
会社が発行する株式の総数 100,000,000株  
 発行済株式総数 40,731,761株  
 株主数 2,658名

## 株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	政府・地方公共団体	合計
株主数	97名	2,289名	116名	156名	0名	2,658名
所有株式数	21,163千株	8,595千株	7,981千株	2,991千株	0千株	40,731千株
所有比率	52.0%	21.1%	19.6%	7.3%	0.0%	100.0%

## 株価／出来高の推移（平成12年1月～平成17年10月）

## ■株価チャート



## ■IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所  
 コーポレート統括室  
 経営戦略部 IRチーム  
 Tel:(075)325-5003  
 Fax:(075)312-7389  
 e-mail:ir-info@horiba.com

※IR活動（投資家向け情報提供活動）

## オーナーメモ

決 算 期 3月20日  
基 準 日 3月20日  
中間配当株主確定日 9月20日  
定 時 株 主 総 会 6月  
株 式 の 名 義 書 換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部  
Tel:(06)6202-7361  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)  
証 券 コ ー ド 6856  
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

※ なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.horiba.co.jp/>

### ▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地  
〒601-8510 Tel:(075)313-8121  
<http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に考慮し古紙100%の再生紙と大豆油インキを使用し、水なしオフセット印刷で制作しています。

